

## 地方から消える店舗

内閣府がまとめた『地域の経済 2016』という報告書によれば、2030 年度には全国の80%にあたる38道府県で、生産力不足に陥ると予想されています。

少子化に加え、若者の都会流出によって、地方の生産年齢人口が極端に減ることが主因です。

生産力不足は地方税収の落ち込みに直結します。

地方自治体は地方交付税への依存度を高めることになるでしょう。内閣府の報告書は、地方交付税の総額が、2030 年度には現在の1.5倍に膨らむと見積もっています。



では、需要の側から、サービスが成り立つ範囲を考えてみましょう。

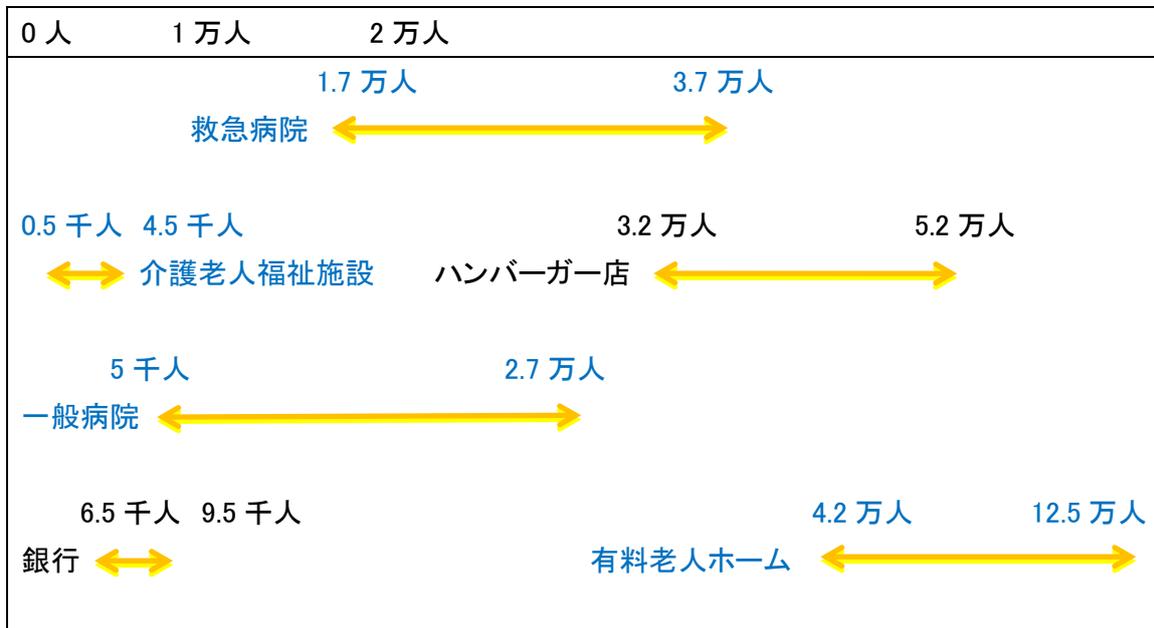
国交省の『国土のグランドデザイン 2050』という資料では、三大都市圏を除いた地域において主なサービスごとに立地に必要な需要規模を計算しています。

そこでの指標は、「存在確率 50%」と「存在確率 80%」です。

「存在確率 50%」とは、その人口規模を下回ると廃業や撤退が始まるライン

「存在確率 80%」とは、ほぼ存在することができる人口規模

《サービス施設が立地する自治体の規模》



(注) 矢印の左端が存在確率 50%、右端が存在確率 80%

どんなにAIが発達しようとも、人の手を使わなければならない仕事、人が携わったほうがよい仕事は残ります。

機械化でコストを削減できたとしても、機械化をするための開発・維持のためのコストは発生します。消費者の絶対数が減ってしまうと、その最低コストさえペイできなくなってしまうのです。

人口減少や高齢化に耐え得る社会の作り変えが、問われています。